

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

流動資産合計	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
県長期貸付金	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000
小計	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000
特定資産				
事業積立資産	17,882,222	17,730,542	0	35,612,764
小計	17,882,222	17,730,542	0	35,612,764
合計	12,017,882,222	17,730,542	0	12,035,612,764

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
県長期貸付金	12,000,000,000	(12,000,000,000)	—	—
小計	12,000,000,000	(12,000,000,000)	—	—
特定資産				
事業積立資産	35,612,754	—	(35,612,764)	—
小計	35,612,754	—	(35,612,764)	—
合計	12,035,612,754	(12,000,000,000)	(35,612,764)	—

4 担保に供している資産

該当なし。

5 保証債務

該当なし。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	12,000,000,000	12,000,000,000	0
合計	12,000,000,000	12,000,000,000	0

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

該当なし。